

役員報酬規程

社会福祉法人 六条厚生会

社会福祉法人 六条厚生会 役員等報酬規程

(目的)

第 1 条 この規程は、社会福祉法人 六条厚生会（以下「当法人」という）定款第 8 条および第 21 条の規定に基づき、役員（理事及び監事）及び評議員（以下「役員等」とする）の報酬について定めるものとする

(報酬等の支給)

第 2 条 役員等には、勤務形態に応じて、次の通り報酬等を支給する。

- (1) 常勤役員等については、報酬及び退職手当を支給する。
 - (2) 非常勤役員等については、業務に応じた報酬を支給することとし、賞与及び退職手当は支給しない。
- 2 常勤役員等に対する退職手当は、役員として円満に任期を満了、または辞任、死亡により退任した者に支給するものとし、死亡により退任した者については、その遺族に支払うものとする。

(常勤役員等の報酬等の算定方法)

第 3 条 常勤役員等に対する報酬等の額は、次の各号による報酬等の区分に応じて定めるものとする。

- (1) 報酬については、別表 1 に定める額
- (2) 退職手当については、別表 2 に定める算式により算出される額

(非常勤役員等の報酬等の算定方法)

第 4 条 非常勤役員等に対する報酬等の額は、別表 3 による報酬等の区分に応じて定めるものとする。

(当法人職員給与との併給)

第 5 条 当法人の職員を兼ね、職員給与を支給している者の役員報酬は支給しないものとする。

(報酬等の支給方法)

第 6 条 常勤役員等に対する報酬等の支給時期は、次の各号による報酬等の区分に応じて定める時期とする。

- (1) 報酬については、毎月 25 日とする。ただし、その日が休日に当たるときは、職員給与規定第 19 条に準じた日とする。

(2) 退職手当については、任期の満了、辞任又は死亡により退職した後2ヶ月以内に支給する。

2 非常勤役員等に対する報酬は、当該会議に出席した都度、支給する。

3 報酬等は法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申し出があったときは、立替金等を控除して支給する。

(報酬等の日割り計算)

第7条 新たに常勤役員等に就任した者には、その日から報酬を支給する。

2 常勤役員等が退任し、又は解任された場合は、前日までの報酬を支給する。

3 月の途中における就任、退任、又は解任の場合の報酬額については、その月の総日数から日曜日及び土曜日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

4 本条第2条の規定にかかわらず、常勤役員等が死亡によって退任した場合、その月までの報酬を支給する。

(端数の処理)

第8条 この規程により、計算金額に1円未満の端数が生じたときには、次のとおり端数処理を行う。

(1) 50銭未満の端数については、これを切り捨てる。

(2) 50銭以上1円未満の端数については、これを1円に切り上げる。

(公表)

第9条 当法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第3項に定める報酬等の支給基準として公表する。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、評議員会の承認を受けて行う。

(補則)

第11条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て、別に定めることとする。

附則

この規程は、平成29年6月16日より施行する。

別表1 常勤役員等の報酬

役職名	報酬の額
理事長	月額 300,000 円
副理事長	月額 200,000 円
常務理事	月額 200,000 円
理事	月額 200,000 円

別表2 常勤役員等の退職金算定式

$$\text{最終報酬月額} \times \text{在任年数} \times \text{係数}$$

※上記在任年数は1ヶ年単位とし、端数は月割りとする。ただし、1ヶ月未満は1ヶ月に切り上げる。

別表3 非常勤役員等の報酬

(1) 評議員

	日 額
評議員会への出席	源泉徴収後 10,000 円
上記の他、法人業務のための出勤	源泉徴収後 10,000 円

(2) 理事

	日 額
理事会への出席	源泉徴収後 10,000 円
上記の他、法人業務のための出勤	源泉徴収後 10,000 円

(3) 監事

	日 額
理事会、監事監査への出席	源泉徴収後 10,000 円
上記の他、法人業務のための出勤	源泉徴収後 10,000 円